

討論

司会：末廣 昭

質問

アメリカ人兵士に犠牲が出ない戦争ができるという一つの立証が湾岸戦争だったのではないかと思う。これはベトナムで残ったジレンマを越えていく上で、非常に大きな意味を持ったのではないか。

しかし、アメリカ国民が犠牲になることを極力避けながら戦争するシステムを作った結果、これまで経験したことのない、自国領土における戦争被害に準ずるような自国民の大量死を経験した。9・11まではまだ、アメリカ自身にとっていろいろな方向性のベクトルがまだありえたのに、これによって一気にベクトルがある一つの方向に向いたといえないだろうか。

藤原

手短かに答えればその通りだが、冷戦の終結とつながっている。湾岸戦争は60万人動かしているが、それで米口関係が動かなかったというのは冷戦期には考えられなかった。そして大量兵力を投入し、味方に犠牲が出にくい戦争になった。付け加えれば、湾岸戦争では空爆が使えるようになった。空爆というのはかなりエスカレートした戦い方で、空爆から始めると核戦争にエスカレートする危険性が高い。ベトナム戦争でも空爆に踏み切るまではかなり時間がかかった。空爆に進むことで米ソ中関係に響くことを考えていたからである。湾岸ではそれを考えずに空爆ができるようになった。空爆は対空砲火を浴びない技術を持っていればかなりの程度見方に犠牲を出さずに戦える。しかし空爆によって戦争に勝つということは、実は限定された地理的範囲に限られ、空爆で倒すことができる地域は世界全部ではない。であるから最後に残る問題は、戦争である程度勝った時に、アメリカが勝ったことにするような勝ち逃げのパターンを作らなければならないことで、現在アフガニスタンでは勝ち逃げで済まないところは全部イギリスに丸投げしている。アナコンダ作戦は大失敗で、残党はまだ残っているが、イギリスは勝てなかったことを見えないことにし、こんどはトルコに丸投げしている……。いずれにしてもアメリカにとって空爆で勝ったことにしてしまうやり方で、味方が死なずに戦争ができるようになったことの意味は大きい。

質問

アメリカに対する外からの感情を規定する部分について伺いたい。アメリカはいわば国内にデモクラシーを制度化し、自由を制度化しそれを世界に普遍化していくための戦うと言う。そのために権力を行使できるというが、今のように自国民と他国民と完全に峻別する状況では、環境を相対化しているように見えて相対化していないのではないか。それゆえアメリカに対する例えば中国からの憎悪が出てくるのだと思う。アメリカは一方における帝国、他方における多元性によって、他国を相対化していると言いながら、実は自国と他国との間に非常に高い峻別の論理があるのではないかと思う。

藤原

アメリカとそれ以外の国というすっきりとした分け方でなく、アメリカと行動をともにするのであれば自分たちの生命が保たれるという方向に傾く国と、アメリカに歩調を合わせるといふより、アメリカに殺される可能性をより心配しなければならない国との間に落差がある。どの辺に際立った段差があるかは大事なポイントである。少なくとも、中国についてはアメリカによって守られるというより危険が増す側に入る。しかしアメリカとの間に協議が成り立ち、アメリカを飼い慣らすことも可能かもしれないという側にまだ中国は入っている。これがイスラム世界になってくると、自分たちは殺されるという方向にどんどん傾いていく。

アメリカの中でブッシュを擁護し、正義のための戦争などと皆が言うようになったことが一方にあり、他方、各国に招いてしまった極端なルサンチマンと、急進的な反米意識がある。しかし、それをかなりの程度抑え込んでいる。こういった作業もこれからのアメリカの外交において避けられないことになるであろう。

質問

アメリカ的論理の波及効果としては、シャロンがパレスチナとの戦いはテロとの戦いだとして、中東情勢は始末に負えなくなっている。あるいはインドのバジパイがパキスタンへの攻撃はテロとの戦いだと言っている。このような主張が増殖すれば世界中に紛争が広がる。イスラエルの新聞は9・11について、これでアメリカも自分たちと同じになったと言っている。

しかし結局、武力よりも‘常識的な老人の知恵’で解決する道筋になると思われるが。

藤原

イスラエルでシャロンのリーダーシップが続く限り、難しいと思われる。パレスチナの状況が破滅的になった大きな理由は、アラファトの統治が破滅的な仕方であったということと関係がある。それと呼応するようにイスラムのリーダーシップは急進化していったのである。このプロセスがあった上での9・11の事件なので、タイミングはよくなかった。

たとえば、カシミールと中東パレスチナの場合は、テロに対する攻撃が同時に他の国に対する攻撃と重なる。テロに対して空爆による処置をとろうとする国はインドとイスラエルであるが、ただ、それらの国が空爆というアメリカ式の方法を適用した場合、アメリカから支持される可能性がある国は、イスラエルくらいしかない。空爆が許される国はアメリカくらいであると、また別の意味で強圧的な圧力をかけてくるだろう。実際、印・パの場合はそれで抑え込んできた。従って空爆を手段とするような状況が広がるとは考えられない。

パレスチナ問題についていえば、それまでもアメリカの中のユダヤ系の世論はイスラエルの住民の世論よりもはるかにパレスチナに関して急進的だったが、9・11のあとアメリカの世論はイスラム問題に関してさらに硬直した。アメリカの政策はそれまで以上にイスラエルに肩入れする方向となり、ブッシュの現在の政策は、共和党政権では考えられないほどイスラエルに大きく踏み込んだ方向になっている。

質問

今日の報告は9・11以後のアメリカの対外政策をどう理解するかということを考える上で、そもそもアメリカの対外政策を規定する要因は何なのかということについて、一つは力の分布の話をして、もう一つは、藤原氏の言葉では、自由の制度化を国内で達成した国がそれを世界に普遍化

していく、という話をされ、後者の方にかなり力点を置いていた。ただ後者は今に始まった話ではなく、アメリカの対外政策を批判する文脈で繰返し指摘されてきたものであろう。もし、アメリカの政策が変わったというのであれば、力の領域が変わったショックということではないだろうか。アメリカ式なやり方の強制は、むしろコンスタントになされてきたものであり、変化を説明できる要因ではないと思われるが。

藤原

私が用いたコンスタントの意味は・・・コンスタントな力の分布状態によって制約されていた、その制約がなくなることによって、対外政策における選択とその意味付けが変わっていったということである。力の分布の変化そのものは10年前に起こっているわけだが、しかしそれが政策に反映するためにはいろいろな条件が必要であった。

しかしながら、冷戦下の力関係で制約されていた理念やイデオロギーが表面に表れるようになり、いわゆる急進的な自由の戦士が現れても論理的に不思議ではなかったが、そうはならなかった。ここにラグがあるわけで、このラグをどう説明するかというのは議論を立てる時には大事な問題となる。しかし基本的には、自由の帝国という側面はアメリカ特殊制度（論）の中で繰返し議論されてきた問題で、アメリカの態度はコンスタントといえそうだが、厳密に言えば外交関係でこれが出てくるのはウイルソン以降と見るのが正確かと思う。

それに加えて、地域へのかかわり方が組み合わさった状態というのは、力の分布、社会通念、および政策のベースとなる共通了解といったもの全てが変わることによって、そのような状態になったと考えられる。こういった用語を入れておかなければならない理由は、そうでもしなければ「アメリカはいつもこうだ」というのとほとんど同じ議論をすることに陥るからである。

質問

ただ、冷戦下の二極対立のもとでのアメリカの対外政策のトーンは、たとえばベトナム戦争の状況如何で変わったりした。これはどう説明できるか。

藤原

それはすでに、他のところで書いたと思うが、介入の成功、失敗、戦争に勝ったか負けたか、それから戦争が大国の関係にエスカレートする可能性が高まったか、低くなったかといったように、それぞれの戦争の成果によって、その後の戦略とか戦争の行方が変わるわけだから、都度政策は変化する。9・11に至る過程で政策そのものが結構変わってきたが、政策の選択肢がコンスタントに今のような状態であったとは、私は考えていない。

さらに言えば、アメリカ自身の、帝国という社会通念そのものがマスカルチャーにおいて時代によって変わっていった。こういった変化をあとづけていく作業はまた別にあるのだが、問題は、要素を並べることは出来るが、それらの要素を体系的にどう説得的に組み合わせることができるか、ということになると大変むずかしい。

質問

一つは、テロがなぜ起こってしまったかということについて、テロの他にとりうるどのような選択肢があったか。多分、ユニラテラルな軍事的に一極化した米国、ということにかかわってくると

思われる。

二つ目は、ローカライズされにくい暴力の発生だとか、人類を危機に陥れるような事態を引き起こすのはテロのもう一つ別の側面ではないか、それに対してどういう対処方法が考えられるのか、ということである。これについて意見を伺いたい。

藤原

簡潔に答えるとすれば、第一は再発を阻止することと、第二は刑事的制裁である。刑事制裁が軍事制裁に結びつくことは残念ながら確かにあると思われる。

アル・カイダが世界貿易センターの破壊を主導したとして、それに対して軍事的制裁が与えられることは必要であり、当然であると考え私は考えている。問題は、その制裁を行使する側がどのような存在であり、またどのような手続きにおいて行うかということで、結局テロに対する行動というのは何らかの形で刑事警察の行動とパラレルの行動となる。制裁を行う主体は法によって制約されており、ある限定された実権しか与えられていないことが必要だ。

この問題はすでに国連で討論されてきた問題で、地域紛争に対する関与を国際的な警察行動として行えるか、行えないかにかかわることである。関与の際、国連を通さない方が軍事的には有利かと思われるが、必ず国連を通すべき問題である。そして刑事的な手段によって目的が達成できないことが明確に示された上で、各国のいかなる法にも違反した行為であることが示され、その法の執行のために制裁が行われるということが示されなければならない。つまりパブリックに開かれた性格と法規性を示さなければならない。制度として出来上がっていないことは確かだが、それを作ろうとする試みは、実はかなり行われている。国際刑事警察の中では、すでに国際協力がなされている。そして刑事警察によって達成できない問題については、軍事機構との協力について議論されている。EUでも同様の議論があり、これはIRAとETAを念頭に置いた問題で、そして今EU各国の間でこの問題に関する不一致があるゆえそれほど議論が進んでいるわけではないが、雛形のようなものはできている。テロに対してどの国も自衛の権利は認められている。しかし、無制限な空爆による対抗といった暴力行使は認めていない。

第二の問題は、ポスト・コンフリクトの問題である。紛争が起こった大きな理由は、地域紛争に対する対立的な関与が行われたからではなく、対抗勢力が引いたからである。冷戦後、戦略的に意味がないために地域紛争から大国が引いてしまったことによって、いわば国際的な無法地帯が出来上がった。アフガニスタンがそうであり、タリバンが強い勢力であったというよりは権力がない地帯ができあがったことが、アル・カイダを生むことにつながった。地域紛争は、いわば安全保障の広い意味でのアジェンダなのである。テロへの対応としてポスト・コンフリクトの課題に取り組んでいくことが大事になる。

テロというのは国境を越えた犯罪として見ていかなければならない。地域紛争という判断はもはや限界がある。9・11の事件はまさに地域の憎悪の問題としてテロを扱うことができなくなったことを指している。だからこそ刑事警察の対象としてのテロをこれから制度の中に定義していく必要があり、さらに警察だけで逮捕できないような相手に備える機構も整備しなければならない。

これまでの問題は、大国の単独の軍事行動によってそれが打開できるという期待を持たせることによって、機構づくりの方が遅れたことなのである。

質問1

先ほどからの討論のなかでいくつか出ていることを図式的にいうと、アメリカには民主主義によって帝国を人間的に支えるという特質があるが、10年ほど前に世界の力の分布に劇的な変化が生じ、それ以降帝国としてのアメリカの地域へのかかわりに大きな変化が生じた、というふうに示せると思う。

満州事変に対するアメリカとイギリスの対応にちがいがあったことは知られている。イギリスには満州における日本の権益を認める議論も一部にあって、そういうミッションの報告も出ている。アメリカの場合には非常にストレートに日本の行動を否定し、門戸開放という原則を貫こうとする。このような違いは今でもあるのではないか。

報告では、アメリカの地域へのかかわりが変わったということが挙げられていたが、実際にそれは変わっていないのではないか。つまりアメリカにとって地域の特殊性というのは二次的なものであって、普遍的な理念の実現という方が重要なことになる。であるからベトナムとアフガニスタンがどう違うか、歴史的な力関係、地域的な力の分布がどうであるかということは、昔からアメリカにとってあまり大事なことではないのではないか、というのが私の考えである。今日の報告にもあったように90年代の中頃にアメリカで地域研究の意義が劇的に下がったとのことだが、これとも関係がありそうだ。

質問2

ある時、ウォールストリートの投資家グループが、グローバル化の時代に地域研究でもないだろうから、我々はこれから研究資金を提供する気がないと述べていたとのことである。それからしばらくしてアメリカの大学では地域研究が衰退しはじめるが、アメリカは以前から全く地域に関心を持っていなかったのではなく、アメリカの地域に対する関わり方は、どこかで変化したのだと考えられる。

先日、NHKでエンロンの崩壊過程の特集番組を放送していた。その前、ある国際機関の会議で日本の有名な法学者がエンロンの事件から学ぶことは、もう一度 information disclosure, transparency, accountability を確認することであると述べていた。今、アメリカでも同じことを言っている。ところがエンロンにはトランスパレンシーは全くない、ペーパーカンパニーを2,800も作っている。インフォメーションディスクロージャというより、いかにして Wall Street に嘘の情報を流すかということであったし、アカウンタビリティは世界最大のアンダーセンを使って虚偽の報告を作っていた。3つの原則を壊し、それに反することをしたがゆえにエンロンが成り立っていた。

その後アメリカは一体何をやろうとしているかといえば、あらためて普遍性（トランスパレンシー、ディスクロージャ、アカウンタビリティ）の確認をしている。アンダーセンのような監査法人をさらに監査する機関を考え、ディスクロージャを更にまた監視するようなことになっている。エンロンはアメリカの風土が生んだまさに証券資本主義の行き着く先だと思っても、その次に出てくる原則というのはより一層3つの原則を抽象化し、エンロンの3万人の再就職先のことを考えるより再発を防ぐ方向に向かっている。

自由の制度化は、それをアメリカ国内で行使する時は権力の行使を制限する方向に働くが、他国に対しては無限定な力の行使になる。経済の分野でいうと、上の3つの原則のようなアメリカと同じシステムを途上国の企業に求める。しかし、アメリカ国内においてさえも、そのことが屋上屋を重ねる形でコストのかかる普遍性の追求になっており、政治、経済の両面でこのような仕組みが更

に進んでいくのは望ましいことなのか、疑問を持つ。地域を重視しないのは、むしろ大変コスト高な世界秩序を構築することにつながると思われる。

藤原

アメリカの対外的態度はコンスタントではないかという質問があった。アメリカの、自由の帝国のような側面を外にあてはめる尺度は地域ごとに異なるのではなく、真理は一つであるというような原理的、普遍主義的な観念がアメリカにあったといえる。ただ、それが常に一つの原理としてアメリカの外交政策として決まっていたのかといえば、それほど単純ではない。満州事変の時にしても日本のパワーについて非常にリアリスト的な、かつてのイギリス的な人間がアメリカにも存在した。リアリストとイデオリストの両方の魂があった。

現状においてもそうであって、‘我々は何故戦うのか’という大変有名になった声明がアメリカ人の学者から出され、アフガンや、テロに対する戦争を正義の戦争と位置づけた。この学者の中にはサミュエル・ハンチントン、テラ・スコッチコル、マイケル・ワルサー、ロバート・ファフナーも含めて政治学者の有名な人はかなり入っている。ただ国際関係論の学者はほとんどいない。国際関係論の学者は、リアリストの持つ（国際間の力関係から導出するものではあるが、それが現実を捉えている）視点を否定できないのである。リアリストの魂と普遍主義の魂の両方があるのだ。そのため‘Just War’の声明に加わることはできない。

付言しておかなくてはならないのは、特殊アメリカ的な普遍主義とされるものでアメリカの政策を全て説明できるのだ、という言い方があるが、それは必ずしもあたらぬ。普遍主義という言葉はいかにもアメリカの特殊な利益を正当化するための暴力のようなものとし映らないが、それは必ずしも正当な見方ではない。そもそもウイルソンの14箇条を、第一に喜んだのはイギリスとフランスの市民であった。イギリスとフランスの政府に反対する人々がウイルソンの14箇条を支持した。そこにはアメリカにアピールするだけではない普遍性があったことは多分否定できないと思われる。つまりアメリカが掲げた原則には非常に特殊アメリカ的な利益を正当化するためのほとんど無法とも言える要素と、普遍主義の要素と両方入っていたのである。

この問題とつながって、冷戦後の世界でデモクラシーを政体とする政府は世界に広がっていった。デモクラシーとは西側の概念であるということのアジアで言うのは中国と日本くらいで、タイやインドネシアあたりではデモクラシーが西側の押し付けだ、などと言うことはありえない。むしろインドネシアそのものだ、と言うような時代になってきている。このような、市民の政府が世界各地にできあがってきて、デモクラシーは我々の原則であり世界の原則であると考え政府が増加していくときに、アメリカは自らを、デモクラシーを実現するパワーだと言いながら行動している。しかしそこには帝国という要素と、市民社会という要素の2つが組み合わさっている。

デモクラシーという共通の原理を掲げていることを自発的に公言する体制が世界各地にあることは、アメリカの普遍主義をアメリカ人も信用する根拠を与えることになる。しかしこれではかえって問題がおかしくなる。というのは、アメリカ大統領を我々は選んでいないからである。同じ問題に何回も帰るが、アメリカ国内におけるデモクラシーは権力を抑制できるものかもしれないが、国外に対するデモクラシーの扶植は単純に無法な暴力でしかない。民主化をされる側はその権力を統制することはできないのである。そのような権力行使が民主化であって、普遍主義の投影だというふうにとらえることのできる人間がいるのはアメリカの中だけだと私は考える。

さらにもう一ついやな問題がある。それはアメリカに逆らうと損であるという現実的な判断と、

アメリカが乱暴なことをしてくれるから自分たちが安全でいられるという現実的な認識である。米軍のおかげで日本が安全だというようなザッハリッヒな権力感覚と、アメリカのアイデアに対する憧れを持っている人が世界にいるということ、この2つを脇に置いてアメリカのことを議論するのはやはり正当でないだろう。この認識を外してしまえば単なるしたい放題のことをやっている帝国としてアメリカを客体化できるけれど、それでは我々が日本を見るときに本当に現実を見ることにならないのではないだろうか。

たとえば、満州事変を認めてもらい、日本が帝国として活動した方が世界の多元的な文化が保たれたらどうかということを考えれば分りやすいかもしれない。あるいはジョン・ダワーが『敗北を抱きしめて 第二次大戦後の日本人』(Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II)の中で言っていることだが、日本のことなど何も知らず関心すらなかった人が、アメリカのデモクラシーに対する強固な信念から占領政策を行った時に、そのような人たちの方が日本人に受け入れられ、アメリカにとって意味のある政策を遂行した。つまりアメリカの普遍主義のパラドクスは、アメリカは特殊普遍的な観念にとりつかれた世界に稀な国だ、という見方からはとても解くことができない性格を持っている。

質問

権謀術数ということを報告の最後の方で強調された。その場合の権謀術数というものを考える、あるいは行使する主体は何か。そのことと、アメリカの社会通念と関係があるか。

藤原

社会通念のいろいろな変化に関して言えば、アメリカ的普遍主義の世界への投影という考え方は、60年代後半には受け入れられなくなり始める。それが広がっていく過程はいろいろな形で拾い出し進めることができるが、アメリカの中と外の間の区別など考慮しなくなるような表現も段々広がってくる。そういう意味で現実離れしていく。

質問に対する回答の方に戻り、もっと一般論として言えば、当然のことながら安全保障について政府の決定が果たす役割は大きく、市民が云々ということはありません。ただ、政府が法に従う存在であることは大事である。国内の法に従うだけでなく、対外的に暴力を使う場合にも国家の間で合意した制約に従うという条件は非常に重要である。しかしそのような法執行の主体が国連のような形で広がるとも考えられない。むしろ国家間で次第に作られてきた条約による拘束という形をとると見たほうがよいと思われる。

結局この問題は、権謀術数にあたる人間が、たとえば取引の上で情報公開などにあたるわけがなく、権謀術数にあたる人間が暴力に頼る以外の選択をどれだけ丁寧に考えるのかという、いわば倫理的な問題が最も重要なのであり、第二に、明確に法的な制約の下に置かれているかどうかという制度的な問題も重要である。

質問

今挙げられているのは、いわば法律や条約といったもので、契約する枠組みのことである。しかし実際には、権謀術数をめぐらす主体が自分の交渉相手をどう認識するかというのが問題だと思う。軍事的な力関係というレベルに注目するのか、経済的な利害か、政治的な利害か...。とすれば他者として相手を見なければならぬ。であれば今言われたように普遍主義では視点としてはふさわし

くないのではないか。

藤原

まさにその問題が帝国の問題なのだ。帝国とその他の主体との関係は国家と国家の関係ではない。それぞれが主権を持った相手間関係ではないということである。こういった状態では相手と交渉する理由があるのは弱小の側であって、大きい側ではない。また大は小に対して強制しても構わないという関係が前提にあり、その力関係を前提にすると他者性の否定が始まるのである。

質問

アメリカの政府当局者や政治家などリーダーたちが「他者性」をどこまできちんと捉えているのか大変気になる。先ほど地域の特殊性がアメリカに見えているのかという質問があったが、これとも関連する。

藤原

かつて、アメリカは偏狭な地域であって、世界には我々の知らないものがあるのだという世界認識がアメリカの中でかなり長く、おそらく第二次世界大戦のさなかまでであった。アメリカのことは我々は知っているが世界のことはよく知らないし、そもそも分かりそうもない、という感覚である。地域の違いになど関心を持たなくてよいという、いわば傲然たる自信というのはずっと後になって出てくる。もともとアメリカは新参者の大国であって世界のことはよく知らない、アメリカから見ておかしいと思うものが世界にはあるが、世界にはそれなりに色々なルールがあるのだ、という立場であった。おかしいルールは踏みにじっても構わないという感覚と、やっぱり我等アメリカ人は田舎者だからという2つの感覚があったのだが、後者の感覚が今のアメリカになくなってしまった。

地域研究など不要だとするのがこの表れで、貧しい地域は結局働いていないから経済が発展しないだけであり、彼らのことなど考える必要があるだろうか、東南アジアの文化の中に入って解釈をしても、そこから出てくるものなど社会科学ではない、という議論である。中に入って様々な多元性を見ることでアメリカに無いものを見出し、それだけ知識が広くなるという感覚がないのである。アメリカにとって地域のことなどどうでもよかったとは言いきれないが、時代通念、時代精神の側面から見れば明らかに後退している。

また、他者性の問題について言えば、国際政治を考える時のいくつかの原型として一つ、大国の間の協調というスタイルを考えることができる。大国協調という考え方の原型は、ウィーン体制の時代にできたヨーロッパの協調という概念で、欧州協調の精神は何回も持ち越され、これがヴェルサイユ体制の一つとなる。ウイルソンであれば国際連盟や法律の構想を作ってしまうので、そうではなく大国の政治家が談合する仕組みのほうがよかったのである。両大戦間期は国際連盟という、より制度的な国際機構による平和と、内政干渉を維持した大国による談合のもたらす平和という2つのモデルが並存することになる。このモデルにならえば、大国協調の要素を現実の国際関係から排除することは不可能となる。

価値判断の問題は別にして、たとえば中国との関係では、アメリカは理念の帝国として対応することはできない。アメリカの普遍的な原理から見た中国の国内社会や政府に対する否定的な世論を数えることはいくらでもできる。しかし中国との戦争を覚悟する政策をとることはアメリカにとってリスクが高い。アメリカは中国を悪の枢軸に数え上げることはできないのである。

ブッシュが3つの国を指定した後にアメリカのweb上ですぐに広がったのは、悪の枢軸に漏れた3国が、‘なぜ我々も邪悪なのに悪の枢軸に入れてくれないのか?’というものであった。これはいかにもアメリカ的偏見の投影だが、重要なことは、中国との関係ではリアリズムによる外交が明らかに存続していることを示していることなのである。だとすると、アメリカは力が集中した状態になったからといって、アイデアとパワーをベースにした秩序を最後まで貫くことは結局できないことになる。そこからこぼれてくる物が必ずあり、そうである限り老人の間の談合は平和の妙薬として残ることになる。

質問

テロという言葉は、9・11のとき既に用意されていた言葉なのか。つまりアル・カイダの動きが予め予測されアメリカは何らかの意図でテロということばをこの事件に用いたのか。

南米などのいろいろな事件、たとえばコロンビアの麻薬のような問題でもいつの間にかテロという言葉に全部置き換えられていく。地域紛争とアメリカの軍事的な介入なり軍事力行使が繋がってくるとなると非常にややこしいことになる。

藤原

無差別殺戮である限り、前提条件がなくてもテロとされた可能性は十分ある。その意味では一般の用語法としてテロという言葉が使われたといえる。テロがアメリカの安全保障にとって大きな脅威ではないかという議論は、クリントンの頃から政策文書にいくつか出てくる。それはアル・カイダに限った話ではなく、むしろ旧ソ連が崩壊する過程で武器の流れが小規模な犯罪集団に流れ、それによって起こる紛争を予想し、テロリズムが問題の一つとして上がっている。ただはっきりしているのは、テロと大量破壊兵器が結びつくことが大問題だとする戦略が、最終的に9・11のあとの戦略の原型を作ったということである。

質問1

今日の報告は社会通念と共通了解という2つの次元を区別して議論しようとしていて、議論は主として共通了解の方に展開していたと思われるが、しかし、共通了解の世界の話だと、権謀術数という話や、あるいはリアリストとイデオリストの2つの話が出てきて、これも単純ではないということが強調された。共通了解の世界と社会通念の世界の関係をどう見たらよいか。

質問2

アメリカの星条旗のもとでの共通了解とは別に、社会通念は白人主義からきているのではないかと、最近また人種主義が出てきているのではないかという気がする。今日の社会通念、共通了解の話の中であまりレイシズムが出てこなかったのはどうしてか。アジアの中で見ているとアメリカ=白人主義的に皆受け取っている。この辺のところの解説がほしい。

藤原

アメリカは何をしても白人主義と受け取られやすいという問題がそもそもあるのだが、アメリカの中で言えば、人種構成の中核、真中、周辺という区別が 대중文化ではわりと明確に出てくる。中核にはアングロサクソンを中心としたコーカシアン、ユダヤ人、黒人が入っていて、この3つは古

いアメリカ人のグループである。この3つのどれを差別することもポリティカルインコレクトだということになる。

その外側にあるのが新参の移民集団、アジア系とヒスパニックとなる。アジア系とヒスパニックはアメリカを構成する中心的な民族集団としては数えられていない。

一番外側にあるのがイスラムであって、これはアメリカの中にもアメリカ人ではないという差別的な待遇をもともと受けてきたグループであって、9・11の後も非常に簡単に排除されてしまう。イギリスではあの事件の後イスラム系住民に対する差別が広がらないようブレアも発言し、いろいろな処置がとられるのだが、アメリカではそれがなされていない。

社会通念と共通理解（エリートと社会の関係）の問題については、変わる可能性があったのは、やはりベトナム戦争の時代とその後ということになる。変わる要素として何があるかということだが、多分3つくらいあり、1つはアメリカ人が戦争で大量に犠牲になることで、2つ目にそれと結びついてアメリカ政府が国民に何かを隠していたことが明らかになり、アメリカ政府が信用を失うこと。3つ目がアメリカが戦争に負けることである。ベトナム戦争がアメリカの大衆文化における大きな転機となったのは、非常に簡単に言えば戦争に負けたからである。正しい戦争でなかったからではない。正しくない戦争は他にもあった。しかし負けたからそういう変化をもたらしたのである。

最後に残る問題は、冷戦の終わり方についてである。10年前に社研で報告した時と同じ問題であるが、核戦争なしに冷戦が終わったことが現状をもたらしてしまった、と私は述べた。その時、では核戦争なしに世界が変わらないのかという質問を受けた。アメリカが戦争で負けることなしに、自家中毒のような社会通念が変わることがあるのかという問題もある。これらについて私は非常に悲観的に見ている。

< 記録：飯窪秀樹 >